

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	科学技術振興調整に必要な経費		<b>担当部署</b>	科学技術・学術政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和56年度・平成22年度		<b>担当課室</b>	科学技術・学術戦略官付(調整・システム担当)		科学技術・学術戦略官(調整・システム改革担当) 大山真未	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VII-4. 科学技術システム改革の先導			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第1項第5号、文部科学省設置法第4条第46号 他		<b>関係する計画、通知等</b>	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 科学技術振興調整費の活用に関する基本方針(平成13年3月総合科学技術会議決定) 他			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための競争的資金。①優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革、②将来性の見込まれる分野・領域への戦略的対応等、③科学技術活動の国際化の推進、に係る取組であって、各府省の施策の先鞭となるもの、各府省ごとの施策では対応できていない境界的なもの、複数機関の協力により相乗効果が期待されるもの、機動的に取り組むべきもの等で、政策誘導効果が高いものに活用。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	科学技術振興調整費は、大学、独立行政法人、国立試験研究所等を対象とした政策誘導型の競争的資金であり、現在は第3期科学技術基本計画に基づく科学技術システム改革の先導となるプログラムを中心に支援している。文部科学省の予算でありながら、総合科学技術会議の方針に沿って、文部科学省が課題の審査や課題管理・評価、予算執行管理等の事務を実施する。また各府省に移替可能であるという特徴を有している。平成21年度より補助金による配分を実施しており、補助金については機関に対する定額補助となっている。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	33,800	36,340	29,643	-	-
		補正予算	△ 430	△ 1,400	△ 523	-	-
		繰越し等	△ 11	△ 548	299	-	-
	計	33,358	34,392	29,419	-	-	
	執行額	32,585	29,118	29,085	-	-	
執行率(%)	97.7%	84.7%	98.9%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本施策は、総合科学技術会議の方針に沿って、先例となることが期待される優れた取組等の支援により科学技術システムの改革等に取り組むものである。科学技術システム改革に関する取組・指標は多岐にわたるため、科学技術振興調整費そのものの定量的な目標を示すことは困難であるが、例えば、テニュアトラック制に基づき若手研究者に競争的環境の中で自立と活躍の機会を与える仕組みを導入することがあげられる。それに対する成果実績としては、全40機関(平成18年度から22年度採択機関)において、テニュアトラック教員を計547人採用(22年度末時点)していることがあげられる。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施課題数		活動実績(当初見込み)	箇所数	239	249	262
<b>単位当たりコスト</b>	106.41(百万円/課題)		単位あたりコスト=科学技術振興調整費のうち課題実施にかかる費用 算出根拠 $106.41 = (28,686 - 807) / 262$				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				平成22年度限りの経費			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度実施事業に対する行政事業レビュー及び平成22年度の事業仕分け第3弾の指摘事項を踏まえ、平成22年度限りで廃止し、継続課題については、類似事業との統合、制度見直し等により全体を効率化した。		
予算監視・効率化チームの所見			
平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾  (事業番号/事業名)  3-20/競争的資金(先端研究)【予算】【制度】  ①科学技術振興調整費(革新的技術推進費、先端融合領域イノベーション創出拠点の形成)  (結果)  一元化も含めシンプル化  予算は整理して縮減  (とりまとめコメント)  競争的資金(先端研究)の予算については、来年度の予算計上の見送りが3名、予算要求の縮減が5名、予算要求通りが5名であった。ただし、予算要求通りとしたメンバーも、若手研究者への資金配分にも力を入れてほしい、コスト削減が必要とのコメントを付しており、全体としては予算要求の縮減の声が大きいと思われる。このため、競争的資金については整理して縮減することが求められているという形でまとめた。  また、競争的資金(先端研究)の制度については、資金の一元化の推進が8名、重複の排除・制度のシンプル化が4名であった。このため、一元化を含め、制度をシンプル化し、使い勝手の良いものにしていただきたい。</p> <p>(事業番号/事業名)  3-21/競争的資金(若手研究者育成)  ①科学技術振興調整費(若手研究者養成システム改革)  (結果)  予算要求の縮減  (とりまとめコメント)  評決の結果は、予算要求の1/2から1/3縮減という方が6名おられた。さまざまな意見が出されたが、コメントの中に、「ポストドクの生活保護のようなシステムはやめるべき。本人にとっても不幸。」「教員免許をポストドクに付与する政策を検討すべき。」などの意見があったことを付しておきたい。若手研究者育成の競争的資金については、予算要求は縮減して、中身も見直してもらいたいという結果とした。</p> <p>(事業番号/事業名)  3-39/科学技術振興調整費(女性研究者支援システム改革)  (結果)  予算要求の縮減(1/3程度)  (とりまとめコメント)  集計の結果、予算要求通りが3名、予算要求の縮減が6名となり、縮減の内訳は、半額3名、1/3程度縮減が2名、2割縮減が2名であった。予算は環境整備に限定し、研究費等の支出は不要ではないのかというコメントが寄せられた。半額縮減が多数ではあるが、予算要求通りとした方も3名いるので、間を取って1/3程度の縮減を結論とする。</p> <p>○行政仕分けレビュー「公開プロセス」  (事業番号/事業名)  5/科学技術振興調整費  (結果)  要改善(事業主体、事業内容を含めた抜本的見直し)  (とりまとめコメント)  政府において総合科学技術会議を含めた科学技術政策全体の抜本的見直しの検討が行われている状況の中、本事業については、今回は要改善4名との結果を踏まえ、要改善という結論とし、今後、事業の運用を見直すよう総合科学技術会議とも調整を進めるという前提で、事業主体、事業内容も含めた抜本的見直しをする、というまとめにしたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾  (事業番号/事業名)  A-24/競争的資金(科学技術振興調整費)  (結果)  (制度)見直しを行う  (予算)予算要求小縮減(1割程度)  (とりまとめコメント)  科学技術振興調整費については、継続事業終了時点をもって廃止、つまり23年度の新規事業の募集は停止。</p>			

### 文部科学省 29,085百万円

非常勤職員手当	9百万円	を含む
職員旅費	5百万円	
庁費	1百万円	
その他	1百万円	

総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な総合推進調整を行うための競争的資金。

【公募・補助】

#### A. 科学技術総合推進費補助事業

27,151百万円  
大学、独立行政法人等(全142機関)

優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革等に係る取組であって、政策誘導効果が高いものに活用。

【公募・補助】

#### B. 革新的技術推進費補助事業

536百万円  
東京大学

革新的技術の研究開発について、機動的に資金を投入し、①当初計画の前倒し、②(当初計画の期間内で)当初計画より先進的・高度な成果の創出、により、研究開発の加速・梃子入れを行うことを目的。

【公募等・委託】

#### F. 科学技術総合研究委託事業

982百万円  
独立行政法人、民間企業、大学等(全6機関)

科学技術振興調整費に関する業務支援やプログラムの一環として研究を実施。

【移替】

#### G. 移替予算

400百万円  
気象研究所等(全7機関)

科学技術振興調整費のプログラムの実施において他府省への移替を行ったもの。

【委託】

#### C. 共同研究の委託

102百万円  
豊田工業大学

共同研究機関として、担当部分の共同研究の実施。

【再委託】

#### 共同研究の委託

D. 名城大学	E. 九州大学
59百万円	9百万円

共同研究機関として、担当部分の共同研究の実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

A.京都大学			E.九州大学		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	727	設備備品費	設備備品費	4
	補助者	158	事業実施費	消耗品費	2
間接経費	間接経費	574	間接経費	間接経費	2
事業実施費	消耗品費	425			
	外国旅費	83			
	雑役務費	83			
	その他(国内旅費、外国人等招へい旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借模料)	80			
設備備品費	設備備品費	351			
計		2,481	計		9
B.東京大学			F.(独)科学技術振興機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業実施費	雑役務費	227	人件費	業務担当職員	492
	消耗品費	6	一般管理費	一般管理費	70
	外国旅費	1	業務実施費	借損料	55
委託費	102	国内旅費		54	
間接経費	間接経費	100		雑役務費	39
設備備品費	設備備品費	98		消費税相当額	24
人件費	業務担当職員	2		諸謝金	20
			その他(消耗品費、外国旅費、外国人等招へい旅費、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費)	14	
計		536	計		768
C.豊田工業大学			G.気象研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
共同委託研究費	共同委託研究費	68	試験研究費	試験研究費	205
設備備品費	設備備品費	26	試験研究旅費	試験研究旅費	7
間接経費	間接経費	8	外国旅費	外国旅費	4
			外国技術者等招へい旅費	外国技術者等招へい旅費	2
			招へい外国人滞在費	招へい外国人滞在費	1
			その他	委員手当、委員等旅費、外来研究員等旅費	1
計		102	計		219
D.名城大学			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費	40			
間接経費	間接経費	14			
事業実施費	消耗品費	4			
	雑役務費	1			
計		59	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	次世代免疫制御を目指す創薬医学融合拠点 700百万円 高次生体イメージング先端テクノハブ 699百万円 わが国の将来を担う国際共同人材育成機構 250百万円 など20課題	2,481	-	-
2	東京大学	ナノ量子情報エレクトロニクス連携研究拠点 668百万円 システム疾患生命科学による先端医療技術開発 597百万円 卓越した若手研究者の自立促進プログラム 200百万円 など16課題	2,052	-	-
3	大阪大学	フォトニクス先端融合研究拠点 588百万円 グローバル若手研究者フロンティア研究拠点 300百万円 生命科学研究独立アプレントイスプログラム 250百万円 など7課題	1,384	-	-
4	北海道大学	未来創薬・医療イノベーション拠点形成 700百万円 北大基礎融合科学領域リーダー育成システム 249百万円 輝け女性研究者！根を張れ、花咲け、実を結べ@北大 94百万円 など8課題	1,275	-	-
5	九州大学	先端融合医療レドックスナビ研究拠点 520百万円 次世代研究スーパースター養成プログラム 300百万円 革新的研究開発リーダー養成システムの構築 73百万円 など13課題	1,198	-	-
6	東北大学	マイクロシステム融合研究開発拠点 486百万円 先進融合領域フロンティアプログラム 299百万円 社の都ジャンプアップ事業 for 2013 85百万円 など9課題	1,092	-	-
7	慶應義塾大学	「細胞と代謝」の基盤研究を担う若手育成 250百万円 グリーン社会ICTライフインフラ 199百万円 PhD躍動メディカルサイエンス人材養成 100百万円 など7課題	828	-	-
8	東京女子医科大学	再生医療本格化のための最先端技術融合拠点 699百万円 肝吸虫感染による胆道癌の制御を目指す研究 3百万円	702	-	-
9	名古屋大学	名大高等研究院研究者育成特別プログラム 286百万円 社会貢献若手人材育成プログラム 100百万円 名古屋大学国際環境人材育成拠点形成 99百万円 など11課題	585	-	-
10	東京農工大学	若手人材育成拠点の設置と人事制度改革 300百万円 アグロイノベーション研究高度人材養成事業 100百万円 理系女性のキャリア加速プログラム 82百万円 など4課題	561	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	超高効率太陽電池研究開発の加速・強化	536	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	豊田工業大学	集光型多接合太陽電池の研究開発	102	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名城大学	低損傷、低反射表面コーティング技術の確立	59	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州大学	窒化物系半導体成長シミュレーターの研究開発	9	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)科学技術振興機構	科学技術振興調整費に関する業務支援	768	随意契約	-
2	(独)防災科学技術研究所	平成23年霧島山新燃岳噴火に関する緊急調査研究	96	随意契約	-
3	(独)日本学術振興会	科学技術研究員派遣支援システム調査	50	企画競争	-
4	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	口蹄疫対策に資する緊急研究(口蹄疫早期発見のための体制強化)	26	随意契約	-
5	(株)科学新聞社	科学技術振興調整費の成果に関する調査と広報事業の実施	22	5	-
6	東京農工大学	口蹄疫対策に資する緊急研究(野生動物感染時に備えた危機管理手法の開発等)	20	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象研究所	渇水対策のための人工降雨・降雪に関する総合的研究 106百万円 気候変動に伴う極端気象に強い都市創り 93百万円 平成23年霧島山新燃岳噴火に関する緊急調査研究 21百万円	219	企画競争 及び 随意契約	-
2	内閣本府	医療情報の集約化とネットワーク化による臨床研究の加速に関する調査研究 49百万円 社会還元加速プロジェクトに係る調査研究 21百万円	70	随意契約	-
3	国立医薬品食品衛生研究所	先端医療開発特区(スーパー特区)における薬事上の課題抽出及び対応方策の検討を行う調査研究 45百万円 患者別に機能発現する階層構造インプラント 2百万円	47	随意契約 及び 企画競争	-
4	科学警察研究所	薬物検知用オンサイト質量分析計の開発 18百万円 科学剤の網羅的迅速検知システムの開発 14百万円 人物映像解析による犯罪捜査支援システム 6百万円	38	企画競争	-
5	国土技術政策総合研究所	伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発 14百万円 気候変動に伴う極端気象に強い都市創り 6百万円	20	企画競争	-
6	警察庁	安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラムに係る調査	4	随意契約	-
7	海上保安庁	安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラムに係る調査	1	随意契約	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない